

高齢者の地域活動・就労支援の取組について

前回6月17日の健康長寿社会調査特別委員会では、区内高齢者の現況及び「豊かな健康長寿社会」に向けた取組について報告し、高齢化の推移や元気高齢者増加の状況を示すとともに、いたばし No. 1 実現プラン 2021 に記載する関係施策・事業を紹介し、特にシニア世代活動支援プロジェクトの概要について説明を行った。

本委員会の建議理由にあるとおり、豊かな健康長寿社会を実現していくためには、①健康寿命を延伸し元気高齢者を増加させながらも、②高齢者が生きがいを感じ地域社会や様々な分野における担い手となるよう、就労の機会の創出及び拡大に関する支援や社会参加・活動に対する支援をより一層充実させていく必要がある。

今回は、上記②に焦点を絞り、「高齢者の地域活動・就労支援の取組」について報告する。

1 地域活動支援の取組

(1) 高齢者の社会活動の実態

2018年度に内閣府が行った「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」の社会的活動についての設問に対する回答において、以下のような傾向が把握される。

【現在の生活の中で、生きがい（喜びや楽しみ）を感じている程度】

- ▶ 「十分感じている」または「多少感じている」と回答したのは80.8%。
- ▶ 男性では年齢が上がるほど「感じている」が低くなり、80歳以上では「感じていない」が26.1%を占める（女性は15.3%）。
- ▶ 健康状態が良いほど、生きがいを「感じている」割合が高い。

【現在行っている社会的な活動】

- ▶ 「自治体、町内会などの自治組織の活動（17.3%）」「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動（11.3%）」の順で多いが、全体の71.5%は「特に社会的な活動はしていない」と回答している。
- ▶ 活動をしていない理由は、「体力的に難しい（35.4%）」「時間的な余裕がない（26.5%）」の順で多いが、それ以外で「自分が何の役に立てるかわからない」「活動に関する情報がない」「活動への誘いがいない」「活動を行っている団体がない、入りたいと思う団体がない」「一緒に活動する仲間がない」の回答を合計すると42.7%となっている。
- ▶ なんらかの理由で現在は活動していないが、「活動の意思はある」と答えた人は86%に及ぶ。
- ▶ 健康状態が良い層は「活動している」が47%で、良くない層（22.3%）に比べて社会的な活動をしている割合が高い。

また、2017 年度に区が行った高齢者ニーズ調査では、「やりたい活動がない」「何をしてもいいかわからない」ことから地域活動に参加していない高齢者が 40.2%と高い比率を占めている。

	高齢者の住宅と生活環境に関する調査	高齢者ニーズ調査
調査主体	内閣府	板橋区
調査期間	平成 30 年 11 月 17 日～12 月 9 日	平成 29 年 1 月 10 日～25 日
調査方法	調査員による面接聴取法	調査票の郵送
調査対象	60 歳以上の国民	65 歳～84 歳の区民
対象者数	3,000 人	3,000 人
回収数	1,870 票	1,924 票
回収率	62.3%	64.1%

(2) 課題と求められる方策

【調査結果の分析】

- ▶ 社会活動に参加していない人でも、活動をする意思をもっている人が多数存在する。
- ▶ 社会活動に参加していない人は、健康面での問題や時間に余裕がないこと以外では、活動に関する情報不足による場合が多いことがうかがわれる。
- ▶ 健康状態が良い層は、社会的活動をしていたり、生きがいを感じている傾向がみられる。

【見えてくる課題】

- ▶ 社会活動に関する情報が不足している（届いていない）。
- ▶ 社会活動のきっかけとなる誘いがない、一緒に活動する仲間がないといった問題がある。
- ▶ 社会活動を行うことが健康の維持・増進につながるこの情報発信・啓発を行う必要がある。



シニア世代の地域活動参加者を増やすために求められる方策

- ▶ プレシニアを含めたシニア世代が「社会活動の意義・重要性を認識」し、「どんな地域活動があるのかを知り」、「やりたいことを見つける」ために必要な情報を様々な媒体・ルートを活用して発信する。
- ▶ 情報を得たところからスムーズに活動にシフトし、継続していけるような、ガイダンス・トライアル事業を実施する。

(3) 地域活動支援の主な事業

① 意識啓発・情報提供の推進.

■セカンドライフ情報誌「ステップ」の発行

セカンドライフ情報誌「ステップ」は、生涯現役に向けた社会活動の重要性をわかりやすく解説するとともに、区の事業において採用している各種ボランティアに関する情報、ボランティア等の養成講座・セミナーの案内のほか、区内のシニア世代向け就労支援機関（板橋区シル

バー人材センター、アクティブシニア就業支援センター) 及びいたばし総合ボランティアセンターを紹介する情報を掲載している。「ステップ」は区施設及び外部関係機関の窓口に設置しているほか、地域包括支援センターや民生委員を通じた配布を行っている。

今年度は、内容の更なる充実とユニバーサルデザインの採用とともに、後述のシニア世代活動支援プロジェクトのホームページとの整合を図り、検索性を向上させた改訂版を発行する予定である。

■「社会参画・社会貢献ニュース」の発行

シニア世代の社会参加を支援するために区が行っている事業や施策を紹介するニュース紙を発行し、区施設等に設置するとともに、町会・自治会回覧により周知している（年2回）。

【平成 30 年度実績】

発行部数：35,000 部

内 容：(第7号) セカンドライフ情報誌「ステップ」の周知

(第8号) 老人クラブ特集・地域ボランティア体験講座

■講演会・シンポジウムの開催

シニア世代が社会活動を行うことの意義について、広く区民の方に知っていただくため、シニア世代の社会活動に詳しい専門家や、実際に社会活動に携わっている団体の関係者など多方面から講師を招き、講演会を開催している。

【平成 30 年度実績】※対象：概ね 40 歳以上の方

実施日	内 容	受講者数
④ 8月25日・⑤ 9月6日	ステップ1から学べる新シニア学～自分の個性を地域で活かすあなた流セカンドライフ～	④40名・⑤19名
2月8日	あなたも健康長寿のサポーターに！～今から始めるフレイル予防～	177名

② ガイダンス・トライアル事業の実施.

■地域ボランティア体験講座

シニア世代がボランティアや地域活動を試行できるトライアル事業。実際に社会貢献活動を行っている団体のメンバーが講師を務めるため、活動を身近に感じられる講座になっており、ほとんどの講座受講生はその後、継続してボランティア活動に参加している。

【平成 30 年度実績】※対象：概ね 50 歳以上の方

実施日	内 容	受講者数
1月19日	・オリエンテーション ・ボランティアと地域活動～生きがい発見とあらたな歩道～(講演) ・自分に合った活動を見つけるために(様々な活動と団体の紹介)	44名
1月26日	・区内でできるボランティア活動とマッチング ・「体験実習」の進め方～活動先の説明とノウハウのレクチャー～	
1月27日～ 3月1日	<体験・実習> 傾聴ボランティア、児童館、保育園、子ども食堂、特別養護老人ホ	

	ーム、高齢者サロン、障がい者デイサービス、車椅子外出補助、環境美化活動、にりん草自生地保存、 雑木林再生、落ち殻拾い、農業体験、公園整備、男性料理教室、地域政策研究 ほか	
3月2日	・見たい知りたい板橋区～板橋宿と志村・赤塚～ ・シニアのたすけあい&災害への備え	
3月19日	・輝いて行き抜く生き方づくり～人生の良き燃焼とは～（講演） ・講座のまとめ～出会いを未来につなげるために～	

■シニアの絵本読み聞かせ講座

東京都健康長寿医療センター研究所によるエビデンスに基づく12回の連続講座と3回の健診（認知機能とうつ傾向を検査）から構成されるプログラム。また、実践グループづくりの支援も行っており、講座受講後は、多くの方が自主グループに参加し、読み聞かせボランティアとして活動している。

【平成30年度実績】※対象：概ね50歳以上の方

回	日程		内 容	受講者数
	前期	後期		
第1回	6 / 7	9 / 20	ボランティア活動を通じた社会貢献についての理解	前期 20 名 後期 16 名
第2回	6 / 14	9 / 27	今の子どもについての理解	
第3回	6 / 21	10 / 4	絵本の世界についての理解	
第4回	6 / 28	10 / 11	絵本の読み聞かせの注意点	
第5回	7 / 5	10 / 18	絵本の読み聞かせに必要な身体づくりの方法	
第6回	7 / 12	10 / 25	7つのポイントチェック、読解、感情移入と表現	
第7回	7 / 19	11 / 1	個人発表	
第8回	7 / 26	11 / 8		
第9回	8 / 2	11 / 15	グループ活動の意義と実践についての理解	
第10回	8 / 9	11 / 22	読みの練習とあわせ、構成、具体的準備	
第11回	8 / 23	11 / 29	ゲネプロ・最終確認	
第12回	8 / 30	12 / 6	グループ発表	

<健診>

受講直前・受講直後・受講前または受講後の平常時、計3回。

論理的記憶課題、TMT (Trail Making Test)、語想起課題、数唱課題、視覚性記憶範囲、類似、短縮版高齢者抑うつ尺度、握力、ペグボード検査（手先の器用さ）、開眼片足立ち（バランス検査）

読み聞かせ活動が記憶力の維持・向上や認知機能の低下の予防に効果があることを示す結果が得られている。

■コミュニティビジネス推進事業

自分の経験やキャリアを活かしたいと考えるシニア世代及びその予備軍である50歳以上の世代が、ビジネスの手法を用いて地域課題を解決するコミュニティビジネス（以下、CB）を創業することを支援するため、平成28年度から3年間のスパンでNPO法人への委託により実施している。事業により対価を得ながら安定して事業を継続し、生きがいをもって高齢期を過ごすことをめざしている。

【平成 28 年度～30 年度】

ＣＢへの理解や創業のノウハウを学ぶ講座など、シニア世代にＣＢを広く知ってもらうことに主眼を置き、入門講座やワークショップなどを主に行ってきた。また、板橋区のＣＢを育てていく・支えていくことを目的とした中間支援組織（プラットフォーム）の設立も目標として掲げ、事業参加者の一部により、平成 31 年 2 月に NPO 法人「いたばしＣＢプラットフォーム」を設立した。

【令和元年度～3 年度】

過去 3 年間で振り返ると、シニアがゼロから創業するのはかなりハードルが高く、ＣＢの立ち上げに至っていないこと、また、誕生したばかりの中間支援組織は、組織として成熟度が足りないため、個別のＣＢを支援するまでに至っていないのが現状である。

そこで今年度からは、一般参加型の「入門スクール」のほか、既に活動しているグループや地域への強い思いを事業化したいと考えている個人を対象とする実践型の「創業スクール」を設け、より実践的なプログラムによりＣＢの立ち上げや組織強化の支援を行っている。「入門スクール」の参加者が将来、立ち上がったＣＢの働き手として参加し、シニア世代の社会参加の機会の拡大に繋がることも視野に入れている。

また、中間支援組織が自立した組織として個別のＣＢを支援することができるよう、その育成にも取り組んでいる。

■福祉施設ボランティア推進事業

介護、保育、障がい者支援等の福祉施設でのボランティア活動を希望するシニア世代と、ボランティアを受け入れたい施設とのマッチングを行う事業。今後は、いたばし総合ボランティアセンターとの連携等も進め、福祉施設でのボランティア活動の一層の促進を図っていく。

■ふれあい館のボランティアステーション（指定管理者事業）

一部のふれあい館では、館の運営にボランティアステーションとしての機能を付加し、ボランティア活動の促進に取り組んでいる。

- ▶ ボランティア育成プログラム（セミナー・講座等）の実施
- ▶ 社会参加コーディネーターの配置（高齢者の相談対応、いたばし総合ボランティアセンターの紹介など）
- ▶ ホームページ上でボランティア情報の提供・ボランティア登録

■フレイル予防事業

東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）のプログラムを使用し、フレイル予防とシニア世代の社会参加促進を目的に、「フレイルサポーター養成講座」「フレイルチェック測定会」の 2 本立てで実施している。

IOG のプログラムは、住民が自らの気づきから主体的にフレイル予防に取り組むことで、社会参加が促進され、地域の活性化につながる仕組みになっている。行政主体でなく住民主体で事業が展開されていくことを想定しているのが特徴である。

【平成 30 年度実績】

実施日	内 容	受講者数
フレイルサポーター養成講座		
6 月 19 日・20 日・ 7 月 2 日 (3 日制)	フレイル予防に必要な知識や測定技術を学び、フレイルチェック測定会での主体的運営を担うサポーターを養成する	22 名
フレイルチェック測定会 ※対象：概ね 50 歳以上の方		
A：①7 月 2 日・②12 月 17 日 B：①8 月 1 日・②1 月 23 日 C：①9 月 6 日・②2 月 7 日 D：①10 月 4 日・②3 月 6 日	フレイルの兆候を早期に発見するための簡単なチェックや体力測定、予防のための生活習慣や具体策のレクチャーを行う ※約半年後に同じチェックを再度受け、その間に実践した各自のフレイル予防への取組の成果を確認する	A：①16 名 B：①18 名 C：①19 名

2 就労支援の取組

(1) 高齢者の就業状況の実態

2018 年度の高齢社会白書（内閣府）や 2017 年度の実業構造基本調査（総務省）によると、以下のような傾向が把握される。

- ▶ 現在仕事をしている 60 歳以上のうち 42.0%が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答。70 歳くらいまでもしくはそれ以上との回答と合計すると 79.7%。（内閣府 H26 高齢者の日常生活に関する意識調査）
- ▶ 就業を希望する無業シニアは 1997 年の 135 万人から年々増加し、2017 年には 218 万人まで拡大している。（総務省 H29 就業構造基本調査）

一方、2017 年度に区が行った高齢者ニーズ調査によると、働くうえで重視することとして回答が多かったものは、「体力的に無理なく続けられる」「自分のペースで進められる」「自分の能力を発揮できる」「経験したことのある職種である」「勤務日や勤務時間を選べる」「自宅から近い」といった項目となっている。

	高齢者の日常生活に関する意識調査	就業構造基本調査
調査主体	内閣府	総務省
調査期間	平成 30 年 11 月 17 日～12 月 9 日	平成 29 年 9 月下旬～10 月 26 日
調査方法	郵送配布・郵送回収法	調査員による配布・回収、インターネット回答
調査対象	60 歳以上の国民	約 52 万世帯の 15 歳以上の世帯員
対象者数	6,000 人	約 108 万人
回収数	3,893 票	—
回収率	64.9%	—

(2) 課題と求められる方策

【調査結果の分析】

- ▶ 現在仕事をしている高齢者の約8割が就業継続の意欲を持っている。
- ▶ 仕事を始めたい高齢者が増加している。
- ▶ 柔軟な働き方ができる就業環境が求められている。

【見えてくる課題】

- ▶ 就労を希望する高齢者と仕事のマッチングが充分になされていない。



シニア世代の就労を促進するために求められる方策

- ▶ シルバー人材センターやアクティブシニア就業支援センターなどの活用を広くPRする。
- ▶ 就労希望のある高齢者が求人情報を得やすい環境を整備する。
- ▶ 元気高齢者の活用や働き方のニーズなどを企業に普及・啓発する。

(3) 就労支援の主な事業

① 就労支援セミナー・合同就職面接会

東京しごと財団、ハローワーク、板橋区社会福祉協議会等と共催で、シニア世代の就労を支援するセミナー等を実施している（年4回）。

また、合同就職面接会では、就労意欲のあるシニア世代と区内企業の仲介を行っている。

【平成30年度実績】

実施日	内 容	受講者数
④ 8月9日・⑤ 10月2日	シニア生涯ワーキングセミナー ・これからのライフプランニング ・再就職の現状と考え方 ・公的就職支援機構の案内	④47名・⑤49名
④ 11月12日・ ⑤ 11月20日（面接会）	再就職支援講座 ・企業が求める人材～リスタート！～ 準備と本気が人生を変える～	④86名・⑤40名
④ 3月4日・ ⑤ 3月14日（面接会）	再就職支援講座 ・企業が求める人材～シニア就活成功 への道～	④60名・⑤47名

② 区内の就労支援機関の取組

区内には、アクティブシニア就業支援センター、板橋区シルバー人材センター、ハローワークプラザ成増、いたばし生活仕事サポートセンターなど、シニア世代を対象とする就労支援機関がある（各機関の概要については10ページ参照）。

以下のような取組を含め、これらの機関と連携しながらシニア世代の就労支援を強化していく。

■アクティブシニア就業支援センターの取組

55歳以上の方を対象としているが、定年延長等の影響もあり、求職者のほとんどは70～80歳代である。電話だと、年齢だけで企業側に雇用を拒否されてしまうこともあるが、実際に面

接会等で元気高齢者と顔を合わせると就業に結びつくケースも少なくない現状があるため、面接会の回数を増やしていく。また、求職者の柔軟な働き方の希望に応えるためには、元気高齢者の活用や働き方のニーズなどを企業側へ啓発していく必要がある。

■板橋区シルバー人材センターの取組

平成 30 年度には、徳丸ふれあい館と連携して高齢者の就業相談会を実施するなど、会員増強に力を入れている。また、労働者派遣事業を平成 30 年 4 月 1 日から開始した。これまでよりも職種の幅が広がり、会員と仕事のマッチングが向上することが期待される。派遣による就業について、会員向けの説明会・研修及び PR 活動に力を入れていく。

■就労支援等連絡協議会の活用

シニア世代活動支援プロジェクトでは、シニア世代の就労を関係機関と連携して支援するため、区・アクティブシニア就業支援センター・板橋区シルバー人材センターの 3 者で構成する「就労支援等連絡協議会」を設置している。この協議会において、シニア世代の就労環境やニーズについて情報共有し、就労希望者と仕事のマッチングを効果的に行うための方策を検討していく。

また、求人側の職種と求職者の希望職種とのギャップを解消するためには、求人開拓だけでなく求職者側がこれまでのキャリアに縛られすぎず、新たなスキルを習得することなども有効であると思われる。国もリカレント教育（※）を推進しており、そこには女性や高齢者の活躍を期待する趣旨も含まれているため、今後の動向を注視していく。

※「リカレント教育」とは

社会人になってからも、学校などの教育機関に戻り、学習し、また社会へ出ていくということを生涯続けることができる教育システムのこと。スウェーデンの経済学者ゴスタ・レーンが提唱し、1970 年代には、経済協力開発機構 (OECD) が推進する生涯教育の一形態となった。

2017 年 9 月より、首相官邸において、「人生 100 年時代構想会議」が開催されており、すべての人に開かれた教育機会を確保し、何歳になっても学び直しができるリカレント教育について議論されている。

文部科学省は、経済的な事情などで、高校や大学へ進学できなかった人や、出産、育児で退職した女性、または定年退職した高齢者などが、リカレント教育によって「いつでも学び直し・やり直しができる社会」をめざし、リカレント教育や職業教育の充実に取り組む大学および専修学校等への支援にあてる予算を増額するなど、具体的な対応を進めている。

3 シニア世代活動支援プロジェクトホームページの開設

2017 年 11～12 月に総務省が行った通信利用動向調査（20 歳以上の世帯構成員がいる全国の世帯から抽出した 40,592 世帯対象、郵送配布・郵送回収方式）によると、過去 1 年間にインターネットを利用したことがあるかとの問いに対し、60～64 歳は 81.2%、65～69 歳は 67.9%、70～79 歳は 46.7%、80 歳以上は 20.1%があると回答し、インターネットを利用する高齢者は増加傾向にある。また、インターネットを利用したことがあると回答した 65 歳以上の者の使用頻度については、半数近くの 45.8%が「毎日少なくとも 1 回」は利用していると回答している。

こうした状況から、今後はインターネットがシニア世代にとっても、社会参加に関する情報を得るための有効なツールになると考えられる。そこで、令和 2 年 3 月の区ホームページリニュー

アルに合わせ、区ホームページ内にシニア世代活動支援プロジェクトのページを開設する。プロジェクトの概要、区や関係機関・団体が提供する事業等の紹介をはじめ、就労やボランティア等に関する情報を一元化し、必要な情報を入手しやすくすることで、シニア世代の自主的な社会活動の促進を図る。

■コンセプト

「やりたい活動がない」「何をしてよいかわからない」「どのように活動を始めればよいかわからない」など、社会活動についてなんらかの迷いを抱えているシニア世代を導くページとする。

■トップページ

ステップ掲載事業を中心に「仕事」「ボランティア」「学ぶ」「地域に役立つ・地域に出かける」など、内容がわかりやすいカテゴリボタンを配置するとともに、リンク先の見出し・小見出しを、直感的に欲しい情報に結びつくタイトルとし、利用者がスムーズに情報を入手できるように工夫する。

■掲載情報

原則として、一話完結型の事業ではなく、「仲間ができ、一緒に活動を継続していける」ような事業を中心に掲載する。掲載に際しては、活動の様子や実践によって得られる効果がイメージしやすいよう、表現を工夫する。

(参考) シニア世代を対象としている板橋区内の就労支援機関

①アクティブシニア就業支援センター

板橋区社会福祉協議会が行っている無料職業紹介事業(厚生労働省許可)。区が補助金交付により財政面の支援をしている。

概ね55歳以上の求職者を対象に、各種就労相談、求人企業の開拓、求人情報の提供、無料職業紹介を実施している。

また、多くの求人企業と直接面接ができる合同就職面接会や求職活動に必要な基礎知識を習得することを目的として再就職支援講座も実施している。

平成29年4月、板橋区シルバー人材センターとの一体的な分室「WORK'S高島平」を高島平ふれあい館内に開設している。

【過去実績】

	求職者数	就職者数	開拓求人件数	開拓求人延人数
28年度	1,603人	102人	1,630件	4,280人
29年度	2,109人	134人	2,234件	6,363人
30年度	2,417人	161人	2,072件	6,291人

②シルバー人材センター

高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設置された公益社団法人。区が補助金交付により財政面の支援をしている。

60歳以上の区内高齢者を対象に、臨時的・短期的又は軽微な業務による就業の機会を確保し、組織的に提供している。また、「木工クラブ」での木製玩具の製作、「ソーイングルーム虹」でのバッグ等小物の製作を会員の仕事として独自事業で実施している。

入会説明会をグリーンホール(毎月1回)、地域センター等で実施している。

【過去実績】

	契約件数	契約金額	会員数	就業延人員
28年度	16,412件	1,492,592,878円	2,941人	323,571人
29年度	16,108件	1,474,613,238円	2,910人	311,375人
30年度	15,764件	1,459,688,874円	2,922人	306,111人

③ハローワークプラザ成増

厚生労働省設置法に基づき設置されている公共職業安定所(国民の安定した雇用機会を確保することを目的とする厚生労働省所管の国の行政機関。愛称「ハローワーク」)の一つである池袋公共職業安定所のブランチ。

公共職業安定所は、求職者に対する就職についての相談・指導、適正や希望に合った職業紹介、雇用保険の受給手続等を行い、雇用主へは求人の受付、雇用に関する国の助成・補助等の窓口としての業務等を行っている。

④いたばし生活仕事サポートセンター

生活困窮者自立支援法に基づき区が設置する生活困窮者自立相談支援機関。
就労支援事業として、生活に困窮する求職者を対象に就労支援員によるキャリアカウンセリング、求人開拓、無料職業紹介、マッチング・定着支援を行っているほか、就労準備支援事業によるジョブトレーニング等のサポートもしている。